

NEW

学部 + 修士

5年一貫プログラム

学部在学時からプログラムに参加して、
大学院入学後1年で修士号を取得！



君の目指すキャリアに合わせて選べる4つのプログラム

高度グローバル
人材コース (GPEM)

- 英語による授業および海外研鑽でグローバルな企業・行政での即戦力養成

データ科学

- 経済・経営分野で活躍するデータ・サイエンティスト養成
- データ科学国際共同大学院へ優先的に推薦

日本の経済・経営

- 「日本学」に基づいた経済・経営のエキスパート養成
- 日本学国際共同大学院への優先的に推薦

高齢社会の地域
公共経済政策

- 高齢化や震災復興など東北地域の実践的諸問題を理論的に解決できる公共政策立案者の養成
- 地方上級公務員試験受験に対応

高度グローバル 人材コース (GPEM)

学部・大学院一貫プログラム

養成する人材・進路

- 本プログラムは、大学院経済経営学専攻高度グローバル人材コース (GPEM) に進学するに相応しい学生を学部で受け入れ指導し、英語による授業、国際交流等を通して、異文化交流能力と国際的視野と行動力をもったリーダーシップを育み、国際的水準を目指す研究成果を発信し、又は高度に専門的な職業に活かし、グローバル企業や国際的行政機関で活躍することができる人材の養成を行います。

カリキュラムの特徴

- 1年次に卒業必要単位のうち35単位を修得する(2年次から参加の場合)。
- 2年次までに卒業必要単位のうち70単位を習得する(3年次から参加の場合)。
- 東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGLプログラム)に必ず登録し、GL認定証の取得を目指す。
- 学部在学中に「海外研鑽」を実施する。
- 3年次第1学期までに専門教育科目を60単位以上修得していることを条件に、4年次までプログラムへの所属を継続することができ、4年次に大学院経済学研究科の授業科目を10単位まで先行履修できる。

申請時期

- 2年次4月または3年次の4月

募集中

学部・大学院一貫教育プログラム

データ科学

養成する人材・進路

- ITの進展とともに生み出されるビッグデータの存在は、現代社会の様々な領域に共通して出現した新しい資源であり、これら大規模データの利用、活用は経済社会を様々に変革する可能性を秘めています。とくに、わが国ではその利用が他の先進諸国に比べて後れた状態にあり、その有効活用が喫緊の課題となっています。本プログラムでは、データ科学と経済経営の理論を融合しながら大規模大量データ解析手法を教授し、それを社会経済に関する現代的諸問題に適用する能力をもったデータサイエンティストの養成を行います。

カリキュラムの特徴

- 出願までに、専門教育科目の中から、数理統計、国際経済、計量分析、オペレーションズ・リサーチ、ファイナンス、医療福祉経済、経済経営数学、環境経済の中から4科目以上を修得する。
- 3年次2学期終了時まで、演習ⅡA、Ⅱb以外のすべての卒業必要単位を修得する。
- 4年次の10月1日時点で東北大学大学院経済学研究科前期2年の課程(経済経営学専攻)の入学試験に合格する。
- 翌年度4月1日から経済学研究科に入学期後、大学院科目、統計・計量分析特別演習Aa,Ab、データ科学特別演習Aa,Ab、中級計量経済学特論Ⅰ、Ⅱ、およびApplied Data Sciencesを履修する。
- 東北大学データ科学国際共同大学院(GP-DS)への参加を希望する場合、優先的に経済学研究科から推薦される。また、GP-DSに参加する学生は大学院博士前期課程入学後に経済的サポートを受けることができる。

申請時期

- 3年次の2月

2018年2月
募集開始

高齢社会の地域公共経済政策

養成する人材・進路

- 日本は先進国で最も急速かつ高水準に高齢化し、さらに日本の中では東北地方が最も高齢化が進んでいます。このため、地域の振興、社会保障制度の持続性や医療福祉のために、震災復興が期待される東北地域に根差して活躍できる人材が求められています。本プログラムは、学部のしっかりした理論経済学の知識のもとに、大学院で高齢社会の実践的諸問題や東北の震災問題を経済学の側面から解決できる能力をもった地方上級公務員および公共政策立案者を養成します。

カリキュラムの特徴

- 学部3年次2学期終了時まで、演習ⅡA、Ⅱb以外のすべての卒業必要単位を修得する。また、ミクロ経済分析・マクロ経済分析・計量分析・経済経営数学・金融論・財政学・医療福祉経済、地域計画、非営利組織論の中から4科目を修得するか、あるいは、これらの科目から3科目を修得し、かつ、地域財務金融行政論およびツーリズムとインバウンドの経済学(I又はII)の中から4単位を修得する。
- プログラム参加決定後は現代経済学特別演習・医療福祉政策特別演習の中から1科目を履修するとともに、加齢経済特論、財政特論、福祉経済特論、医療経済学特論、中級マクロ経済学特論、中級ミクロ経済学特論、中級計量経済学特論、金融論特論、地域計画特論、非営利組織論特論から8単位以上履修する。

申請時期

- 3年次の2月

2018年2月
募集開始

日本の経済・経営

養成する人材・進路

- 多様な価値観を包摂している現代社会においては、価値観の衝突によって対立や紛争が激化しています。そうした状況において、我が国では欧米を主とした考え方・方法のみではなく、日本の考え方・方法も取り入れ、現代社会の課題に挑むリーダーの養成が求められています。本プログラムは、現代社会の課題を見出して解決の方途を考究・実践できる人材を育成するために、日本の文化、社会、経済などを表象(イメージ)・共感(言語)・資本(データ)を駆使し、学際的に幅広く研究する新たな学問分野「日本学」を学ぶことを目的とする。

カリキュラムの特徴

- 出願までに、専門教育科目のうち、経済史、日本経済史、経営史、経済学史、日本経済、経済発展、経営原理、企業論、経営政策、経営組織の中から4科目以上を修得する。
- 3年次2学期終了時まで、演習ⅡA、Ⅱb以外のすべての卒業必要単位を修得する。
- 4年次の10月1日時点で東北大学大学院経済学研究科前期2年の課程(経済経営学専攻)の入学試験に合格する。
- 翌年度4月1日から経済学研究科に入学後、大学院科目のうち経営史特論、経済史特論、日本経済史特論、西洋経済史特論、加齢経済特論、産業発展論特論、経済学史特論、地域企業論特論、アジア経済論特論、国際経営論特論、経営学原理特論、企業論特論、非営利組織論特論、イノベーション・マネジメント特論、地域計画特論の中から2科目以上を履修していること。
- 東北大学日本学国際共同大学院プログラムへの参加を希望する場合、優先的に経済学研究科から推薦される。また、同プログラムに参加する学生は大学院博士前期課程入学後に経済的サポートを受けることができる。

申請時期

- 3年次の2月

2018年2月
募集開始